

別紙

I. 事業評価総括表（令和2年度）

（白馬村）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接 交付金事業者名	交付金事業に要し た経費	交付金充当額	備考
1	地域活性化措置	保育所運営事業	白馬村	4,400,000	4,400,000	5,352,600

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和2年度）

（白馬村）

番号	措置名	交付金事業の名称				
1	地域活性化措置	保育所運営事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		白馬村				
交付金事業実施場所		白馬村大字北城6509番地				
交付金事業の概要		白馬村内1保育所の保育士10名、2か月分の人件費。 平成20年に3園から1園に統合し運営をしております。児童福祉サービスを低下させぬよう、本交付金を活用し児童福祉事業の充実を図るものです。				
交付金事業に関する市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に関する主要政策・施策 白馬村第5次総合計画（平成28年度～令和7年度） 基本目標1「安心してみんなが暮せる村」 3 支え合う福祉と健康の村づくり 1) 子育て支援 子育てと仕事の両立支援：保育園の充実、幼稚園との連携により、仕事を持つ親が安心して働ける支援体制を整備します。 目標：休日保育利用者数 現状値（H26）213人、目標値（R2）250人 令和元年度も250人達成しましたが令和2年度もサービス低下とならぬよう250人が継続維持できるようにします。				
事業開始年度		平成28年度	事業終了（予定）年度	令和7年度		
事業期間の設定理由		白馬村第5次総合計画の終期まで				
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和3年度
		休日保育利用者数250人	休日保育利用者数	成果実績	人	272
				目標値	人	250
				達成度	%	109
		評価年度の設定理由				
		毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。				
		交付金事業の定性的な成果及び評価等				
本交付金の活用により白馬村内1保育所の保育士10名、2か月分の人件費を確保することが出来ました。休日保育利用者数は新型コロナの影響により昨年度に比べ減少傾向ですが、272人と目標達成できました。今後も児童福祉サービスを低下させることなく利用者数の増加を図っていきます。 機関名：白馬村総合計画等評価委員会 構成員：公募委員など計12名 評価内容：総合計画にある数値目標や主管課が載せた内部評価に対し、委員がそれぞれ評価したものを取りまとめ、その結果を公表しています。						
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
有						

交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	30年度	元年度	2年度
	保育士の雇用量（雇用人数 （人）×雇用期間（月））	活動実績	人月	20	20	20
		活動見込	人月	20	20	20
		達成度	%	100	100	100
交付金事業の総事業費等	30年度	元年度	2年度	備考		
総事業費	5,631,800	5,941,600	5,352,600			
交付金充当額	4,400,000	4,400,000	4,400,000			
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	4,400,000	4,400,000	4,400,000			
交付金事業の契約の概要						
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額		
	保育士人件費	雇用	保育士10名	5,352,600		
交付金事業の担当課室	子育て支援課					
交付金事業の評価課室	総務課					

- (1) 事業ごとに作成すること。
- (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- (3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
- (4) 交付金事業に係る市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。
- (5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
- (6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に係る市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
- (7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。
- (8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。
- (9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記（6）の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
- (10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
- (11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
- (12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。
- (13) 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。